



2024年1月25日

各位

会社名 株式会社 RAVIPA
(コード番号 5893 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 新井 亨
問合せ先 取締役管理本部長 渡部 颯太
T E L 03-6907-3950
U R L <https://ravipa.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年1月25日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年11月期（2023年12月1日～2024年11月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年11月期（予想）		2023年11月期（実績）		
			構成比	対前期増減比		構成比
売上高		1,421	100.0	7.0	1,328	100.0
営業利益		66	4.6	48.2	44	3.4
経常利益		64	4.5	31.6	48	3.7
親会社に帰属する 当期純利益		42	2.9	13.6	37	2.8
1株当たり当期純利益		21.51円		18.93円		
1株当たり配当金		－円		－円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年11月期については予定)により算出しております。なお、当社は、2023年2月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり配当金については、配当を行っていないため記載しておりません。

【2024年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」へと変更されたことに起因して経済活動の正常化に向けて緩やかに回復の兆しが見られた一方、円安の進行及び光熱費や原材料価格の上昇等により先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは主力事業である通販事業に注力し、今後も「Hairmore」、「ASHADA」両ブランドの知名度向上に努めてまいります。通販事業を軸に、その実績や手法を鑑み分析することで、コールセンター事業及びコンサルティング事業に波及効果をもたらし、グループ全体の収益力向上を目指します。

現時点において、当社が入手している情報に加え計画、見通し、戦略から業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社の売上高は、女性用育毛剤「Hairmore」及び美容液「ASHADA」ブランドを主力とした通販事業、通販事業者向けコールセンター業務の受託を行うコールセンター事業、サブスク D2C の教育コンテンツ販売及び通販事業の運営コンサルティング業務を行うコンサルティング事業、飲食店4店舗からなる飲食事業によって構成されています。通販事業につきましては、今後の広告展開計画に基づき、算出しています。その他、コールセンター事業、コンサルティング事業、及び飲食事業につきましては、現在のクライアント数や過去の実績値に基づいて見積もって算出しております。

なお、主力事業である通販事業において、今後より一層広告宣伝活動に注力することで売上の増加を見込んでいます。

これらの結果、売上高は1,421百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります

②売上原価・売上総利益

売上に直接要する費用を売上原価に計上しております。売上原価は過去の実績値及び売上予想を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は355百万円（前期比19.9%増）、売上総利益は1,065百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、従業員の人件費の増加、上場に関連して発生する費用等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は999百万円（前期比1.3%増）、営業利益は66百万円（前期比48.2%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は過去の実績に基づき、発生を想定して営業外収益、営業外費用を算出しております。

これらの結果、経常利益は64百万円（前期比31.6%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

これらの結果、法人税等を考慮して当期純利益は 42 百万円（前期比 13.6%増）を見込んでおります。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の 変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月25日

上場会社名 株式会社RAVIPA 上場取引所 東
コード番号 5893 URL https://ravipa.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新井 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡部 颯太 (TEL)03(6907)3950
定時株主総会開催予定日 2024年2月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2024年2月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	1,328	28.7	44	941.5	48	24.9	37	—
2022年11月期	1,031	—	4	—	39	—	△16	—

(注) 包括利益 2023年11月期 37百万円(—%) 2022年11月期 △16百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	18.93	—	56.9	12.3	3.4
2022年11月期	△8.32	—	△35.0	9.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

(注) 2022年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の対前期増減率については記載していません。2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

また、2022年11月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

また、当社は2023年2月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	380	84	22.2	42.72
2022年11月期	413	47	11.4	23.79

(参考) 自己資本 2023年11月期 84百万円 2022年11月期 47百万円

当社は、2023年2月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	12	△1	△67	177
2022年11月期	△87	12	156	233

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,421	7.0	66	48.2	64	31.6	42	13.6	21.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	1,980,000株	2022年11月期	1,980,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期	－株	2022年11月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	1,980,000株	2022年11月期	1,980,000株

（注）当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月26日付で普通株式1株につき、10株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2022年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(会計方針の変更).....	11
(セグメント情報).....	11
(1株当たり情報).....	13
(重要な後発事象).....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年12月1日から2023年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」へと変更されたことに起因して経済活動の正常化に向けて緩やかに回復の兆しが見られた一方、円安の進行及び光熱費や原材料価格の上昇等により先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが事業展開する化粧品に関わる商品の通販は、「Hairmore」、「ASHADA」両ブランドの知名度向上を図るため広告活動を活発に行い新規顧客の獲得に注力しました。主力事業である通販事業を軸に、コールセンター事業やコンサルティング事業など他社通販事業者の支援業務についても引き続き展開して参ります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,328,541千円（前年同期比28.7%増）、営業利益は44,810千円（前年同期比941.5%増）、経常利益は48,743千円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37,478千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は16,471千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(通販事業)

通販事業におきましては、女性用育毛剤「Hairmore」及び美容化粧品「ASHADA」ブランドを主力商品として販売活動を行っております。テレビ通販を通じた販売活動が好評で放送が続いており、これを知名度向上の機会と捉え新規顧客獲得のために積極的にインターネットにおける広告活動を行いました。通販事業における売上高は934,465千円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は158,428千円（前年同期比2.5%増）となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業におきましては、通販事業者に特化したコールセンター受注業務を行っており、堅調に推移しております。人手不足からオペレーターの確保に苦戦する中、応対品質の向上や取引事業者様の取扱商品の理解を深めることによってサービスの高品質化に努めました。コールセンター事業における売上高は178,318千円（前年同期比97.2%増）、セグメント利益は30,756千円（前年同期比47.0%増）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、新規に通販事業を立ち上げる顧客に向けたコンサルティング支援業務を中心に営業活動を行いました。出版した書籍を読んだの申し込みや各会社からの紹介等あらゆる経路から通販事業を立ち上げたいお客様からの要望を頂きました。動画コンテンツの提供に留まらず、商品企画から伴走し、実際に販売活動までの支援の要望が多く、実績を作ることが出来ました。コンサルティング事業の売上高は25,912千円（前年同期比32.3%減）、セグメント利益は3,373千円（前年同期比69.3%減）となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行したことにより、制限期間中開催されなかった各施設のイベントが徐々に開催されつつあり、客足も増加傾向にあります。一方で人手不足、原材料や光熱費の高騰が続いており依然として厳しい状況が続いています。厳しい環境の中でも、貸切需要に対応したりメニューの見直しを行うことで経費の削減に努めましたが、飲食事業における売上高は189,845千円（前年同期比31.3%増）、セグメント損失は37,152千円（前連結会計年度はセグメント損失66,974千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は319,908千円で、前連結会計年度末に比べ29,316千円減少しております。現金及び預金の減少56,383千円、商品の増加40,141千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は60,832千円で、前連結会計年度末に比べ3,929千円減少しております。減価償却累計額の増加3,986千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は147,532千円で、前連結会計年度末に比べ3,779千円減少しております。買掛金の減少3,114千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は148,623千円で、前連結会計年度末に比べ66,944千円減少しております。長期借入金の減少65,161千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は84,583千円で、前連結会計年度末に比べ37,478千円増加しております。利益剰余金の増加37,478千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて56,383千円減少し、177,560千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は12,425千円（前年同期は87,053千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46,815千円、法人税等の還付額21,575千円、棚卸資産の増加額47,943千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,500千円（前年同期は12,033千円の獲得）となりました。これは差入保証金の差入による支出が1,500千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は67,309千円（前年同期は156,039千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が107,309千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によっては実際の業績は予想された内容から変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,944	177,560
売掛金	62,909	56,294
商品	18,764	58,906
貯蔵品	1,606	9,409
未収還付法人税等	21,475	965
その他	10,523	16,772
流動資産合計	349,224	319,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,338	70,338
工具、器具及び備品	18,326	18,326
減価償却累計額	△17,718	△21,704
減損損失累計額	△45,985	△47,913
有形固定資産合計	24,960	19,045
投資その他の資産		
差入保証金	35,145	36,645
繰延税金資産	552	2,116
その他	4,103	3,024
投資その他の資産合計	39,801	41,786
固定資産合計	64,762	60,832
資産合計	413,986	380,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,796	12,682
1年内返済予定の長期借入金	66,480	64,332
未払金	30,335	25,290
未払費用	16,850	18,936
未払法人税等	7,734	8,612
未払消費税等	3,028	9,171
契約負債	698	593
賞与引当金	4,460	5,411
その他	5,928	2,502
流動負債合計	151,312	147,532
固定負債		
長期借入金	189,498	124,337
繰延税金負債	1,803	—
資産除去債務	24,266	24,286
固定負債合計	215,568	148,623
負債合計	366,880	296,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
利益剰余金	37,205	74,683
株主資本合計	47,105	84,583
純資産合計	47,105	84,583
負債純資産合計	413,986	380,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,031,975	1,328,541
売上原価	220,184	296,695
売上総利益	811,790	1,031,846
販売費及び一般管理費	807,488	987,036
営業利益	4,302	44,810
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金等収入	23,153	4,860
保険解約返戻金	6,298	—
受取補償金	5,289	—
その他	2,386	2,139
営業外収益合計	37,130	7,001
営業外費用		
支払利息	2,112	2,874
その他	301	194
営業外費用合計	2,413	3,068
経常利益	39,018	48,743
特別損失		
固定資産除却損	2,528	—
減損損失	45,985	1,928
特別損失合計	48,513	1,928
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,494	46,815
法人税、住民税及び事業税	10,387	12,704
法人税等調整額	△3,411	△3,367
法人税等合計	6,976	9,336
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,471	37,478
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△16,471	37,478

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,471	37,478
包括利益	△16,471	37,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,471	37,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	9,900	53,692	63,592	63,592
会計方針の変更による 累積的影響額		△15	△15	△15
会計方針の変更を 反映した当期首残高	9,900	53,677	63,577	63,577
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)		△16,471	△16,471	△16,471
当期変動額合計	—	△16,471	△16,471	△16,471
当期末残高	9,900	37,205	47,105	47,105

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	9,900	37,205	47,105	47,105
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		37,478	37,478	37,478
当期変動額合計	—	37,478	37,478	37,478
当期末残高	9,900	74,683	84,583	84,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,494	46,815
減価償却費	8,066	3,986
受取利息	△1	△2
支払利息	2,112	2,874
助成金等収入	△23,153	△4,860
受取補償金	△5,289	—
保険解約返戻金	△6,298	—
減損損失	45,985	1,928
固定資産除却損	2,528	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,502	6,615
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,146	△47,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,134	△3,114
未払金の増減額 (△は減少)	△30,200	△5,044
未払費用の増減額 (△は減少)	934	2,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,945	6,143
契約負債の増減額(△は減少)	682	△104
賞与引当金の増減額(△は減少)	157	951
その他	8,353	△8,675
小計	△44,054	1,655
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△2,168	△2,874
助成金等の受取額	23,153	4,860
補償金の受取額	5,289	—
法人税等の支払額	△69,274	△12,793
法人税等の還付額	—	21,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,053	12,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,166	—
差入保証金の差入による支出	△7,100	△1,500
差入保証金の回収による収入	2,000	—
保険積立金の解約による収入	27,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,033	△1,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	190,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△33,961	△107,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,039	△67,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,019	△56,383
現金及び現金同等物の期首残高	152,925	233,944
現金及び現金同等物の期末残高	233,944	177,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なおこれによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは各事業会社が運営している施設や事業所が提供しているサービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「通販事業」、「コールセンター事業」、「コンサルティング事業」、「飲食事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通販事業」は主に女性用育毛剤「Hairmore」、美容液「ASHADA」の企画及び販売を行っております。

「コールセンター事業」は通販事業者向けコールセンター業務を受託しております。

「コンサルティング事業」は教育コンテンツ販売、通販事業の運営コンサルティング業務を行っております。

「飲食事業」はCafé業態1店舗、ラーメン店1店舗、洋食レストラン2店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	通販 事業	コール センター 事業	コンサル ティング 事業	飲食 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	758,718	—	—	144,541	903,259	—	903,259
一定の期間にわたり移転 される財	—	90,445	38,269	—	128,714	—	128,714
顧客との契約から生じる収 益	758,718	90,445	38,269	144,541	1,031,975	—	1,031,975
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	758,718	90,445	38,269	144,541	1,031,975	—	1,031,975
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,400	48,000	—	—	57,400	△57,400	—
計	768,118	138,445	38,269	144,541	1,089,375	△57,400	1,031,975
セグメント利益又は損失 (△)	154,608	20,929	10,989	△66,974	119,553	△115,251	4,302
セグメント資産	61,911	74,864	17,415	56,802	210,994	202,992	413,986
その他の項目							
減価償却費	9	1,105	—	6,534	7,649	416	8,066
減損損失	—	—	—	45,985	45,985	—	45,985
有形固定資産の増加額	—	—	—	14,793	14,793	—	14,793

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,251千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額202,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	通販 事業	コール センター 事業	コンサル ティン グ 事業	飲食 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	934,465	—	—	189,845	1,124,310	—	1,124,310
一定の期間にわたり移転 される財	—	178,318	25,912	—	204,230	—	204,230
顧客との契約から生じる収 益	934,465	178,318	25,912	189,845	1,328,541	—	1,328,541
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	934,465	178,318	25,912	189,845	1,328,541	—	1,328,541
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24,030	42,000	7,750	—	73,780	△73,780	—
計	958,495	220,318	33,662	189,845	1,402,321	△73,780	1,328,541
セグメント利益又は損失 (△)	158,428	30,756	3,373	△37,152	155,406	△110,596	44,810
セグメント資産	106,920	94,811	15,693	53,105	270,531	110,209	380,740
その他の項目							
減価償却費	9	840	—	2,719	3,569	416	3,986
減損損失	—	—	—	1,928	1,928	—	1,928

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,596千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額110,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	23円79銭	42円72銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△8円32銭	18円93銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、2023年2月26日付で普通株式1株につき、普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,471	37,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,471	37,478
普通株式の期中平均株式数(株)	1,980,000	1,980,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。